

# 京都市の町内会と学区

山岡栄市

## まえがき

わたし達の研究室では二年まえから「京都市民意識の研究」を意図し、毎月の例会でこれに関係した先輩の諸業績を検討しつゝ、第一回のアンケート調査もこれを実施した。その際、市民意識形成の前提として個人と公共世界との緊張関係を挙げ、個人の自覚による公共世界の樹立、公共世界における個人の自覚の相互関係についてふれた。ところで個人が最初に公共世界につき当るのは、自己をとり巻く隣組や町内会という近隣地域社会との関係においてである。そこで市民意識研究の第一歩として京都市の町内会や学区について素描を試みたい。この小論は、北区A学区内にあるB町内会の保存文書の検討を通じてできあがったものである。

## 第一節 町内組織

### I 町内会と市行政の末端組織

京都には江戸時代の中期以降、住民が相互に協力して自衛と自治を守るための「町組」の組織があった。その精神を承けて明治三十年十月十一日、公同組合設置の論議が知事名を以て発せられたが、その目的とするところは、「公同組合の事業は行政事務に関し、公私の間に介在してこれを補助し、相互の親密をはかり、公私の誤解を緩和して行政の円滑を促し、上令下達違反することのないように努めるというのであった。以後明治・大正を経て昭和五年十月一日に京都市公同組合連合会が設置され、横断的に相互の連携を保つてきた。因みに昭和十五年における公同組合の数をみると第一表のごとくである。

当時の公同組合の主な業務を列举すると、

- ① 官公署よりの通達等の周知伝達
- ② 統計資料の収集、史蹟の調査
- ③ 国家の慶弔、その地全市同一の形式を整えること
- ④ 徴税令書、納税告知書の配布
- ⑤ 軍人軍隊の送迎
- ⑥ その他

となっており、戦前統制時代の色彩が濃厚である。また史蹟調査という京都らしい特徴もみられる。

次いで昭和十五年九月、内務大臣訓令を以て部落会町内会およびこれに下属する実践組織たる隣組についての整備要領が通達された。京都市においても知事の訓令に基づき公同組合を町内会に改組することとなり、「京都独得ノ伝統ヲ存続スルニ足ル町内会ノ設立ヲ見ルニ於テハ、公同組合ハ發展的解消ヲナスモノトス」<sup>③</sup>とされたのである。

町内会の発足に伴い、その担当部局として同年十二月二十日市役所内に町務課が設置された。その後、昭和十七年八月十四日の閣議で「大政翼賛会による町内会等の指導強化」が決定されるに及び、国家主義的統制が強化されるとともに、町内会等は市行政の補助的

第1表 公同組合数（昭和15年）

区 名	町 組	公 同 合	連 合 公 同 合	1 公同組合 平均世帯数
上 京	9 0 8		2 5	5 3
左 京	2 8 6		1 2	8 8
中 京	5 9 2		1 6	5 7
東 山	3 4 1		1 1	6 9
下 京	7 3 5		2 4	6 5
右 京	2 8 8		1 0	5 9
伏 見	4 8 0		1 4	4 2
計	3,6 3 0		1 1 2	6 0 <sup>①</sup>

(注) ① 3,6 3 0 組合のうち 2,8 9 7 組合の平均数値である。

末端機関としての機能をも果たことゝなったのである。町内会はいわゆる公同会以来、市民の自治的・自衛的機能を中軸とするものであったが、戦争遂行に協力するため漸次、中央並びに地方行政の末端機関としての機能を強制され、その両面的性格を帯びざるを得なくなったのである。

さて、終戦の年の十二月二十二日、町内会・部落会等の運営指導につき「町内会は強圧によらず住民の自

発的協力にまつこと、町内会は自由にして民主的な隣保互助、国策協力の自主的組織とすること」という内務次官通達があり、越えて二十一年一月十七日にはG・H・Qの町内会廃止命令が発せられた。これに対応して二十二年四月一日、市規則七四八七六号により「京都市町内会設置標準」等を廃止、同時に「京都市区役所駐在員事務所設置規則」（市規則七八号）を制定して、元学区毎に駐在員事務所一四三箇所が設置された。市・区役所と住民とを結ぶ中間的な代行機関として駐在員事務所が設置されたわけである。

さらに同年五月三日政令第十五号「町内会・部落会等に関する解散、就業禁止、その他の行政の制限に関する件」により、旧町内会の解散と旧町内会役員のしめ出し、市町村が設ける連絡事務所の制限、旧町内会等の復活の防止が要請された。そこで京都市では同年六月、区役所出張所設置規則（市規則第二四号）を制定し、全市に七十二箇所の区役所出張所を設置、そこを拠点として事務連絡嘱託員制度が設けられた。嘱託員はおおよそ一〇〇世帯を担当し、①行政事務の周知連絡 ②物資配給通帳・購入票・その他通知書の配布

③世帯員名簿整理の補助 ④徴税令書の配布 ⑤各種調査報告などを行い、市・区行政と住民とのパイプ役をつとめた。当時上京区は人口二十六万余（北区は未分化）、その一支所が上京区紫野下若草町十二番地（現北区）に設置され、支所長の下に総務、主税、徴収、戸籍の四課がおかれた。それは「単なる出張所ではなく、区民各位と最も密接なつながりのある公立学校児童生徒の入退学届、物資の配給実施、戸籍関係の各事務および市税全般にわたる事務等相当広範囲にわたる……」（上京区役所支所概要に拠る）とされたのである。然るに昭和二十七年十月三十一日、周辺町の一部を除き出張所の大部分が廃止され、事務連絡嘱託員制度は市政協力委員制度へと移行した。

市政協力委員は「市政の円滑なる運営と行政能力の向上をはかるため」（京都市市政協力員設置規則参照）各区におかれ、①諸通知の伝達および諸書類の配付・収集に関すること ②市政の普及徹底に関すること ③市民の要望の取次に関すること ④その他区長が特に必要と認めること等につき市に協力するものである。それまでの嘱託員制度に比べ第三項の市民の要望取次

機能が掲げられている点に就興味がある。ただし市民生活に関する諸問題の多発的傾向に対応したものであろう。市政協力委員は区長の定める委員担当区毎に一名宛、市長が適任者を委嘱するもので、委員相互の連絡と密にするため元学区の区域毎に連絡協議会を置き得ることになっている。

すでに述べたように、戦後のG・H・Qによる町内会廃止命令や政令第一五号によって、町内会がもっていた上意下達機能が弱くなったので、その機能を強化して行政と住民とを結ぶパイプ役として、駐在員制度↓嘱託員制度↓市政協力委員制度等がつぎつぎに実施されたわけである。然らば、もともと市民の自治的・自衛的組織としての町内会は、G・H・Qの命令や政令第一五号を受けてどのように対応したのであろうか。当時の書類の多くは露頭を恐れて焼却され知る由もない。併し、表立った活動は差しひかえられたとしても、永い間の隣保共助の慣習は保持されたと理解される。こゝで問題となるのは町内会長と市政協力委員との関係である。町内会長は本来各町内の自治機関として、とくに京都市の場合は江戸時代以降の町組↓公同会↓

町内会とその伝統も古く自治的機関としての役割を果たしてきたが、戦時中から上意下達の機能を強化して両面性をそなえてきた。戦後のG・H・Q命令や政令によって一時その機能が弱まったものの、依然として両面的性格をもつことに変わりはない。しかし町内会長はいずれかといえば住民に密着した機関でその選出も住民の意志により、町内会の運営や会計も住民自治の原則によっているのに対し、市政協力委員はどちらかというと市政の末端機関としての性格が強く、その選任も市長の委嘱であり任期も僅か一年に過ぎない。「市民の要望の取次」に関する協力も規定されているが、それはむしろ副次的機能と考えてよいであろう。因みに、本制度実施当初の市政協力委員の機能を、区長および区関係機関からの委員宛通牒によってうかがってみよう。

△ 昭和三十年二月

一 京都市議会議員一般選挙の選挙公報配付について（上京選管委員長、上京区長連絡）

二 衆議・選・最高裁国民審査投票の公報配付について（同右）

三 「市税納税成績優良地域の表彰制」実施につき

納税意識昂揚に協力方依頼（上京区長名）

四 区消防署の依頼により火災予防につき注意分を各種団体長会合の席上伝達されるよう依頼（学区市政協力委員長名）

△ 昭和三十年三月

一 西陣機業調査実施に対する協力方依頼（上京区長、上京区市政協力委員会連合会長名）⑤

⑤ 京大人文研、西陣織物協組、京都市産業局協力の西陣実態調査への協力依頼で、機業者の軒数、氏名、台数、製品種類等について知りたい、というものである。

（以下 略）

△ 昭和三十三年

一 市民憲章の今年度重点目標“まちを静かにする運動”を六月一日から実施するので市民しんぶんを配布方依頼（五月二十九日付 北区長名）

二 三十一年から本市で実施の“蚊とハエのいない生活”実践運動推進大会への出席方依頼（五月二十八日付、北区長、北保健所長、保健協議会連合

会長名）

三 納税宣伝用ポスターを市内掲示につき依頼（八月二十七日付、北区長名）

四 国勢調査説明会へ出席方依頼（九月 日付、北区長名）

五 入学児童の学令簿編製につき“学令児童申告書”の配布、収集方依頼（北区長名）

六 国民年金法（三十四年四月十六日公布）により

三十六年四月から拠出年金制を施行するに付き

“国民年金のしおり”等を各戸に配布依頼方（二月十五日付、北区長名）

以上は実施当初の数例を挙げたに過ぎないが、それを通じて市政協力委員の果す機能の概要を知ることができるであろう。

## 二、町内会の運営

### ① 役員の選出

北区のこの学区は世帯数一、四〇五人、人口四、七九六（昭和四十五年国調）、学区内に公称の町が十町あるが町内会の数は二十五である。市政協力員の担当

区域と町内会の範囲とは完全に一致し、当学区では町内会長が市政協力委員を兼務することされた。町内会長の任期は一年（地藏盆のあとから翌年の地藏盆の終るまで）、重任のところで毎年隣組輪審に交代するところと相半ばしている。地藏盆が町内会最大の行事なのでそれがすんだ後役員一同が、地藏盆足洗いと称する直会をやって役員交代が行われる。町内会長の選出方法は、B町内会についてみると、まず各隣組で次期組長を選出し、選出された組長がその組員の多数決による町内会長候補者を持ち寄り、組長らの投票多数決により新町内会長が選出される。B町内会長は既に十数年間会長に重任している。副会長（二名）は会長の指名、会計（一名）は組長・役員らの多数決によって決定される。

## ② 町内会の行事

町内会の行事は多岐にわたるが年間を通しておよそ一般的なパターンがある。そのうち最も代表的なのは地藏盆行事であろう。京都へ来住した者にとって最初目につくのは、各町内の路傍にある小さい地藏堂である。この行事の起原はさておき、戦後一時すたれて

いたものを昭和三十年七月、京都市青少年問題協議会が「地藏盆行事の手引」なるパンフレットを、一つの参考例として各町内会長宛配布している。恐らくその頃から再興されたのであろう。そのパンフによると八月十六日のお盆は昔からあったが、お地藏様の日（二十四日）にも先祖を祭る風習が生れてきた。それが地藏盆である。お地藏様の信仰は鎌倉時代から民間で盛んになり、道路安全の信仰とも結びつき、またお地藏様は来世まで子供を守るところから子供の守護神として祭るようになった」と述べ、さらに地藏盆行事については「子供中心のレクリエーション行事、子供たち自身でプログラムを立て、大人は子供の出来ない面、例えば資金その他子供のよき相談相手となって頂きたい。町内の人みんなが子供を中心として互に一層親しみを増し、子供のため町内のためにとともに力を尽して行くようにし、京都のうるわしい行事にしたい」とうたっている。

## ③

地藏盆を行うときは関係機関へ願書や届書を出す義務がある。①道路一時借用願二通（市土木

課長宛）

②道路使用許可申請書二通（所轄警

第 2 表 地蔵祭費用

項 目	金 額
お 餅 及 び 線 香	8 0 0 円
お 供 果 物	8 6 0
お 供 酒 ビ ー ル	1,1 8 0
お 花 一 対	2 2 0
ローソク、線香代	2 4 3
お 寺 御 礼	3 0 0
御 詠 歌 御 礼	5 0 0
お 菓 子 代	2,1 0 0
西 瓜 1 5	6 0 0
障 子 紙	5 0
み が き 粉	3 0
マ イ ク 電 気 代	1,5 0 0
文 房 具 商 品 代	3 0 0
児童公園おどり寄附金	3 0 0
福 引 品	3,2 0 0
手伝世話方うどん	2 2 0
〃 玉子并	1,2 8 0
〃 ソース	4 0
〃 わりばし	1 0
〃 酒 3 合	1 5 0
役 員 会 茶 菓 代	1 1 5
〃 足 洗	1,5 0 0
計	1 5,4 9 8

察署長宛)

③仮設物届出書二通(所轄消防署

長宛)

うである。

△ 八月二十二日

午後七時から地蔵堂前で映画会(「市政ニュース」

「角兵衛少年と天狗騒動」上映)

△ 八月二十三日

午前十一時三十分

紙芝居

午後 一時

子供福引

〃 三時

お寺さんおつとめ

〃 六時

御詠歌

〃 八時三十分

大奇術

この費用は町内会費と地蔵御供金(親たちの寄附金)で賄われている。この表で行事の一端は知られるが、三十四年八月の地蔵盆行事を具体的に記すところのよ

△ 八月二十四日

高雄（清滝川）行④

（観光バス二台、一一〇名参加）

㊦ 例年福引を行うのであるが本年は代りに高尾行  
きにしたものである。

町内会行事としては地藏盆のほか、春のレクリエー  
ション行事（観桜など）、夏季の子供を中心とする水  
泳場行き・写生会、そして最近では秋に各学区で区民  
体育大会が行なわれている。いま昭和三十年年度および  
三十九年度の会計決算報告によって町内会行事の主要  
をみよう。

全体としての予算規模はこの九年間に三倍に膨張し  
ている。収入の大部分は町費で各戸平均割である。

三十九年度の町内世帯数は五十三戸で三十年当時に比  
べ組数がふえている（町内入りをするには本人より隣  
組に挨拶し、隣組長から町内会長に届出て町籍簿に登  
録される）。町費のほか地藏盆の際のお供金も収入の  
一割以上に及ぶ。支出のうち最も大きいのは地藏盆  
（三十二・四十%）、レクリエーション（三十二・二  
十六%）である。そのほか体育振興会負担金が三十九

年度には一割に及んでいる（同振興会は昭和三十年に  
設立され別途会計をもっている）。慶弔費の如きは僅  
かではあるが、町内会の機能としてはその目的に照し  
て重要である。全体を適観すると、町内会行事として  
は地藏盆祭礼、町民レクリエーション、慶弔、少年補  
導等であるが、この町内会会計にあらわれないものが  
多数ある。

町内会費の収支について三十三年十月一日、役員の  
初会議の席上つぎのことが決定された。

### ① 収 入

町費を月額五十円から八十円に値上げすること。

### ② 支 出

① 各寄附金はすべて町費より支払うこととする。  
但し各組員半数以上の賛否による。

㊦ 町費から支出する寄附金としては、

今宮神社 一、〇〇〇円

平安神宮 五〇〇円

靖国神社 五〇〇円

建敷神社 三〇〇円

明治神宮 五〇〇円



第 3 表 町内会会計決算報告書

昭和 30 年度

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
繰越金	2,903	新役員初集會費	720
1組町會費	3,360	N氏病氣見舞費	300
2 "	5,120	春季レクリエーション費	10,864
3 "	5,280	(字治行、のりもの、オヤツ)	
4 "	3,760	町内児童写生會	440
5 "	6,040	役員會議費	1,354
地藏盆御供	7,000	慶弔費	2,300
		地藏尊祭儀費	10,570
		地藏堂造作費	4,500
		盆行灯材料費	1,070
		雑費	905
合 計	33,463	合 計	33,023

差 引 繰越金 440

昭和 39 年度

収 入		支 出		%
費 目	金 額	費 目	金 額	
繰越金	30,423	町基本金繰入金	4,000	} 10.4 %
定期預金利子	1,440	体育振興金負担金	7,200	
町費 1組(7)	4,800	" 選手慰労費	4,240	
" 2組(10)	14,200	少年補導負担金	3,000	} 26.1 %
" 3組(12)	14,200	レクリエーション費	28,750	
" 4組(7)	7,200	慶弔費	4,000	3.6 %
" 5組(11)	14,200	會議費	715	} 9.1 %
" 6組(6)	10,800	諸寄附金	10,044	
地藏盆御供金	12,420	地藏盆經費	36,449	} 39.5 %
雑収入	335	地藏盆慰労費	7,050	
		雑費	892	
		次年度繰越金	3,678	
合 計	110,018	合 計	110,018	

学区慰霊祭 一、〇〇〇円

日赤募金 二、二四〇円

共同募金 六五〇円

バッチ 一五〇円

㊦ 主な支出の割合とつぎの如くする。

春季運動会費 〇・二九

地蔵尊祭礼費 〇・二九

体育会費 〇・二〇

寄附金香典 〇・一六

地蔵盆祭礼足洗費 〇・〇六

㊧ 地蔵尊祭礼の福引は祭礼費の〇・二とし、町費は各戸同数のため福引の格差を少くすること。

この議決の中には町内会運営上重要な意味がふくまれている。

㊨ 寄附金は元来経済力の差異に応じ個人の自由意志によってなされるものであるが、町内会費より一括支出されると各戸平等の負担となり、経済力の低いものが結果的に重い負担となる。にも拘らずこの決定をみたということは各戸の経済力が平等（したがって町費支出も平等）であるという前

提と、寄附に対する煩わしさを避けるためと思われる。

㊩ ② 主なる使途の支出割合を大凡規定することによって各費目間の公平―行事の均衡を保つように工夫されたこと。

③ とかく費用の嵩み易い地蔵盆祭礼費の規制、福引の格差の縮小によって町内住民感情の調整を意図したこと。

町内会から関係機関に陳情や請願をする、いわゆる下意上達については市会議員を媒介とする方法が通常であろうが、町内会長等の名義で行うこともあり得る。いま一、二の例を示すとつぎのようである。

△ 三十年九月三十日付「下水道改修の件御願」

市政協力委員

保健協議会委員

△ 四十一年六月六日付「派出所設置款願書」

R学区内二十五町のうち十一町は西陣署、十四町は上鴨署内管轄下にある。十四町の中に派出所を設置してほしいというので十四町代表のI氏より上鴨警察署長宛提出されたものである。

## 第二節 学区レベルの諸組織

一、学区の意義とその変遷

明治五年八月わが国に始めて学制が頒布されたが、京都府ではそれに先だつ明治元年九月二十八日、小学校設立計画についての示達を發した。それによると、①小学校には読書・習字・算術の三科を設け、全市の幼童七、八才より十五、六才の者を学ばせる ②従来の手跡指南所（寺小屋）は弊害が多いので廃止したい ③小学校は市民の自治で建設し、一軒半季毎に金一歩ずつ徴収する ④小学校は十・十二箇所、一学校の児童数は一、〇〇〇―一、二〇〇人、教授は二十―二十三人位とする ⑤建設は二年計画とする、というものであった。各町組はこの計画案に対して意見をまとめ、大年寄を経て文書で府に回答せよとのことであった。④このうちとくに重要なのは③の項目で、各町組は自らの費用を以て小学校を建設せよというのであったが、政局不安と生活不安に脅かされていた当時の市民にとっては気の重い話であった。しかし府庁の意志の強固なことを知った村上勘兵衛（本屋行事）が小学校建設

資金として千両の献金を申出たのを契機として「……小学校は単なる学問の場ではなく町組の集会所でもある……」と町役人を集めて説明し、さらに「建築資金は全額府より交付するが、町組の集会所としても使用されるので半額は無利子十年賦で返済するよう……」と各町組に対し告示した。その結果小学校設立に協力する者が現われ、とくに禁裏御用商人であった熊谷直孝（鳩居堂）はさきに設立した種痘所（有信堂）を自己資金で改築し仮小学校を建設した。これが我が国で始めての小学校、上京二十七番小学校（後の柳池小学校）の前身である。⑤府は諸般の準備を整え明治二年五月二十一日に開業式を行なったが、この年十二月までに六十四の小学校が次々と開校されたのである。この六十四校のうち上京二十七番組（柳池）、同二十五番組（竜池）、同十一番組（桃園）、同二十六番組（初音）の四校は府からの建築費補助を受けず、すべて町組の寄附金で小学校を建築したという。このように、なるべく自らの力により町組を単位として小学校を建設し、そこを教育の場としてのみでなく、町組の集会所や自治の拠点としたことの中に京都の学区意識の特

第 4 表 行政 区 別 に み た 学 区 数

名	明治 2 年 番 組 数	明治 5 年 区 番 号 数	明治 1 2 年 組 数	明治 2 1 年 組 数	明治 2 5 年 学 区 番 号 数
北 区					
上京区	3 3	3 3	3 3	3 4	2 8
左京区					
中京区					
東山区					
下京区	3 2	3 2	3 2	3 3	3 2
南 区					
右京区					
伏見区					
計	6 5	6 5	6 5	6 7	6 0

名	大正 7 年 学 区 番 号 数	昭和 4 年 学 区 数	昭和 6 年 学 区 数	昭和 1 6 年 学 区 数	昭和 2 4 年 元 学 区 数	昭和 4 5 年 元 学 区 数
北 区						1 8
上京区	3 5	2 1	2 4	2 5	3 4	1 7
左京区		5	7	1 2	1 6	2 3
中京区		1 6	1 6	1 6	2 3	2 3
東山区		9	1 1	1 1	1 5	1 6
下京区	3 8	2 2	2 4	2 4	3 2	2 2
南 区						1 3
右京区			1 0	1 0	1 4	2 0
伏見区			9	1 4	1 4	1 6
計	7 3	7 3	1 0 1	1 1 2	1 4 8	1 6 8

資料：京都市総務局区政課「元学区変遷一覧表」

徴が見出されるのである。明治七年一月京都府庁から文部省に提出された小学校取調書は、当時の学校の状況を極めて具体的に述べている。

第一条 区内ノ児童ヲ奨励シテ校ニ就キ学ニ従ハ

シムル事

(中略)

第五条 区内ノ人民公会集議スル事

第六条 区長出席シテ戸籍ヲ取調ル事

第七条 知参事以下諸官員時々臨校民苦ヲ問ヒ或

ハ説諭ヲ行フ事

第八条 番人ノ屯所トシ区内ヲ巡廻シ非常ヲ防カ

シムル事

第九条 区内エ旅人ノ止宿来去等及ヒ盜賊乱暴人

其他区内取締ニ関スル事ヲ届ケ出ル所トス

第十条 火防ノ諸器械ヲ備ヘ置キ区内ノ杜丁ヲ黙

シ火災ヲ防カシムル事

第十一条 日ヲ定メ区内ノ小児ヲ集メ種痘ノ所トス

(以下略)

いま、明治二年以降昭和四十五年までの学区数を行

政区別にみると第四表のごとくである。

二、学区を単位とする住民組織

地縁の基礎集団としての町内を母体とする町内会は、各学区単位に連合会を結成している。これと同様に学区を範囲とする機能集団が数多く存在し、その支部が各町内に根を張っている。さらにまた市レベルや全国レベルの組織体の末端が町内にまで根を下しているものもある。いまA学区についてそれらの機能集団を列挙してみると次のようである。

I (A学区) 社会福祉協議会

II (〃) 青少年育成協議会

III (〃) 体育振興会

IV (〃) 保健協議会

V (〃) 市政協力委員協議会

VI (〃) 自主防火委員会

VII (〃) 育友会 (小学校・中学校別)

VIII (〃) 婦人会

IX (〃) 青年会

X (〃) 未亡人会

XI (〃) 民生児童委員会

XII 北消防団A消防分団

西陣防犯協会 A 支部

日赤京都府支部北地区 A 学区分団

共同募金 A 支部

日赤奉仕団 A 支部

西陣少年補導委員会 A 西支部

〃 A 上支部

学区内の各種団体長は定時に会合して相互の連絡協調を図っているが、それは市政協力委員（町内会長）、日赤、民生児童、消防、婦人会兼未亡人会、育友会、少年補導西・上、体育振興会、遺族会、自治会、K 中学、学校長会、教頭会の代表十四名で構成されていた（四十二年当時）。しかしその後交通対策協議会、献血委員会、教育後援会代表等が加わり十七名位である。いま、これら機能集団のうち代表的な二、三について細況しよう。

## ① 保健協議会

「国際文化観光都市である京都市から病気をなくし、健康で明かるい都市とするため」に市民の自主的団体として、元学区の区域を一元とし町内居住の全世帯を構成員とする学区保健協議会が結

成された（昭和二十九年四月一日）。各町毎に一名の保健委員が選出され、その選出によって会長、副会長（二名）が選ばれた。協議会は関係機関と協力して森永粉乳の使用禁止（三十年八月）、保健カード作成（三十四年六月）、市民の定期健康診断（三十七年九月始）、街頭美化運動（四十一年七月始）等に乗出し、積極的活動を行なっている。

## ② 西陣防犯協会 A 支部

二十五年九月、西陣防犯協会 A 支部が設置され、「区内の防犯思想の普及を図り、民警一体の防犯活動を推進するとともに犯罪の予防等区民の自発的な協力援助を促進する」こととなった。会員は、その趣旨に賛同する学区内の住民のうち規定による会費を納める正会員と、賛助会員によって成るが、二十五年度会費納入者は A 学区で一六四人に達した。A 学区の B 町内は後に上鴨警察署の管轄下に入ったが、四十一年五月八日付署長名を以て防犯連絡所が設置された。上鴨署内に約二〇〇箇所が設置されたが、それは防犯協会長、交通安全

協会長、少年補導委員長らと協力して、①各種犯罪、交通事故及びめいわくな行為などを知ったとき、②不審者、要保護者などを発見したとき  
 一一〇番、警察署、派出所、駐在所、パトロール中の警官等に通報するとともに、防犯活動に協力するものである。その他警察に対する要望、意見、不平、不満などにつき連絡するというものである。

③ A学区婦人会

昭和三十年頃から婦人会活動も活発となり、三十五年三月十五日現在、この学区婦人会員は二八一名に達した。その組織率は必ずしも高いとはいえないが、四十二年頃になるとその活動は、農村部婦人会と同じように積極的となった。その状況を同年度決算書についてみると、第五表の如くである。

このように複雑多岐にわたる諸組織を持つ学区は、農村における旧村（いくつかの自然村をふくむ明治の行政村）と同じようなムラとしての地域的・社会的統一をもち、いわゆるムラ意識に類似した学区意識ともいうべきものをもっている。去る昭和四十四年は、市

△ 第5表 A学区婦人会決算表（昭和42年度）

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	74,067	敬老会費	63,560
会員会費	55,800	文化厚生費	45,970
事業収入金	209,273	R校へ寄附	67,965
雑収入	48,031	各団体へのお祝寄附	47,000
計	387,171	北区連合負担金	16,480
		会員慶弔費	4,700
		委員会費心付	30,052
		会員年度末記念	8,100
		事務通信費	5,538
		雑費	15,360
		計	304,725

残高 82,446

内中心部の六十校（うち小学校四十八、中学校十二）が相次いで創立一〇〇周年を迎え、学区ぐるみで盛大な記念行事を行なった由であるが、これを通じて学区意識はいよいよ強化されたと考えられる。しかし最近の大都市人口ドーナツ化現象に伴い、都心の学校の児童生徒数は著しく減少し、周辺部学校のマンモス化と顕著な対照を示している。この現象は今後ますます進行すると考えられるが、その際予想される小規模学校の総合問題に対して伝統的な学区意識がどのような対応を示すか、興味の存するところである。

〔注〕

- ① 佛教大学社会学研究室『京都市民意識の調査』

一九七一・三 参照

- ② 秋山国三著「共同沿革史 上巻」昭和十九年

- ③ 同じ 「共同沿革史 下巻」 P 八一

なお、京都市町内会設置基準（京都市告示第六〇六号）、京都市町内会規約準則（同第六〇八号）、京都市学区町内会連合会規約準則（同第六〇八号）など参照

- ④ 京都市教育研究所『京都市教育史資料目録』

一九七三 P 四

- ⑤ 前掲書 P 四一六

- ⑥ 秋山国三著「共同沿革史 上巻」

P 六〇九一十

あとがき

本誌のために別稿「タルドーベルグソンー西田幾多郎」を用意していたがそれが他誌に掲載されたため、取急ぎ本稿を作成した次第である。単なる報告書にとどまったことをお許し頂きたい。